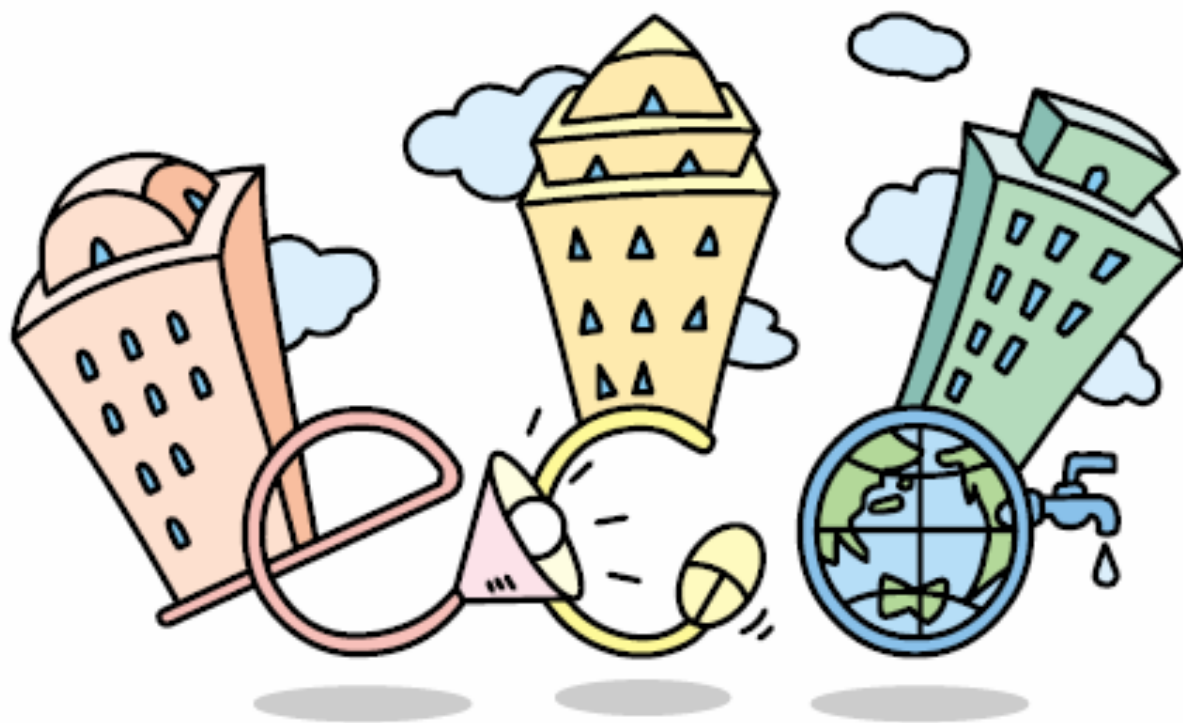


時代にまっすぐ、技術にまじめです。



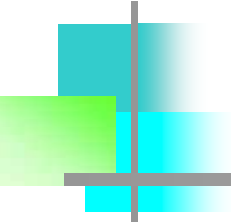
# 2008年3月期 決算説明会

## 説明資料

2008年 5月16日

日比谷総合設備株式会社

本資料には、将来の業績に関する記述が含まれております。こうした記述は将来の業績を保証するものではなく、リスクと不確実性を内包するものであります。将来の業績は、経営環境の変化等に伴い、本資料の予想数値とは異なる可能性があります。



# 2 0 0 8 年 3 月 期 決 算 の 概 要

---

# 決算概要【連結】

	2007.3実績	2008.3計画	2008.3実績	前期比(%)	計画比(%)
売上高	668.9 億円	665 億円	612.2 億円	8.5	7.9
営業利益	9.2 億円	11 億円	6.6 億円	27.6	39.5
経常利益	21.6 億円	22 億円	24.3 億円	12.5	10.7
当期純利益	13.5 億円	13 億円	9.0 億円	33.3	30.5
R O E	2.6 %	2.4 %	1.7 %	0.9ポイント	0.7ポイント

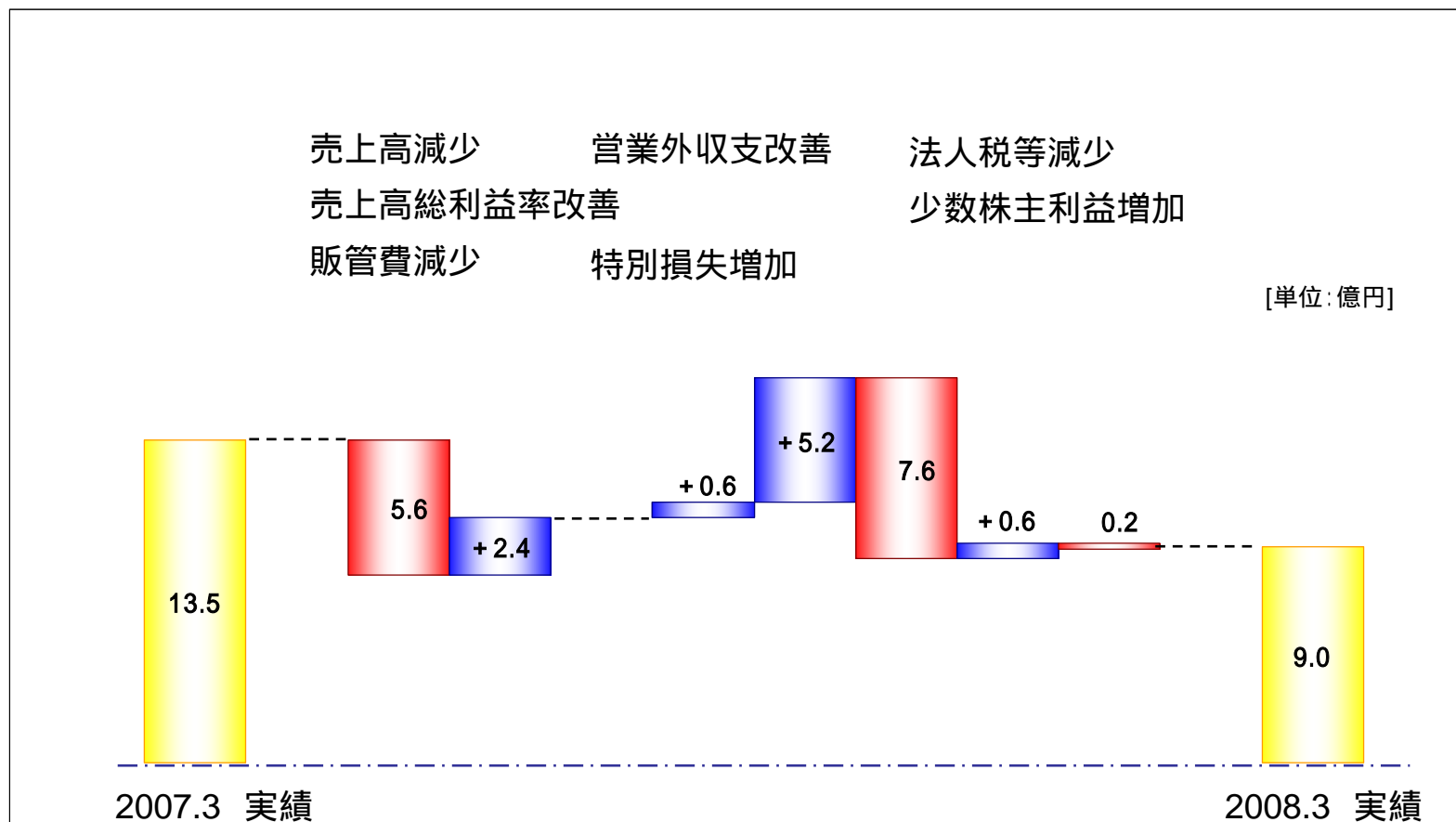
2008.3月期の期初計画

# 損益計算書【連結】

(単位:億円)

区 分	2007.3実績	2008.3実績	増減率(%)
売上高	668.9	612.2	8.5
原価	602.1	548.5	8.9
総利益	66.8	63.6	4.7
総利益率	10.0 %	10.4 %	0.4 ポイント
販管費	57.6	57.0	1.1
営業利益	9.2	6.6	27.6
営業外損益	12.4	17.6	42.1
経常利益	21.6	24.3	12.5
特別損益	2.0	5.5	
法人税等	10.1	9.7	4.0
当期純利益	13.5	9.0	33.3

# 当期純利益増減要因【連結】

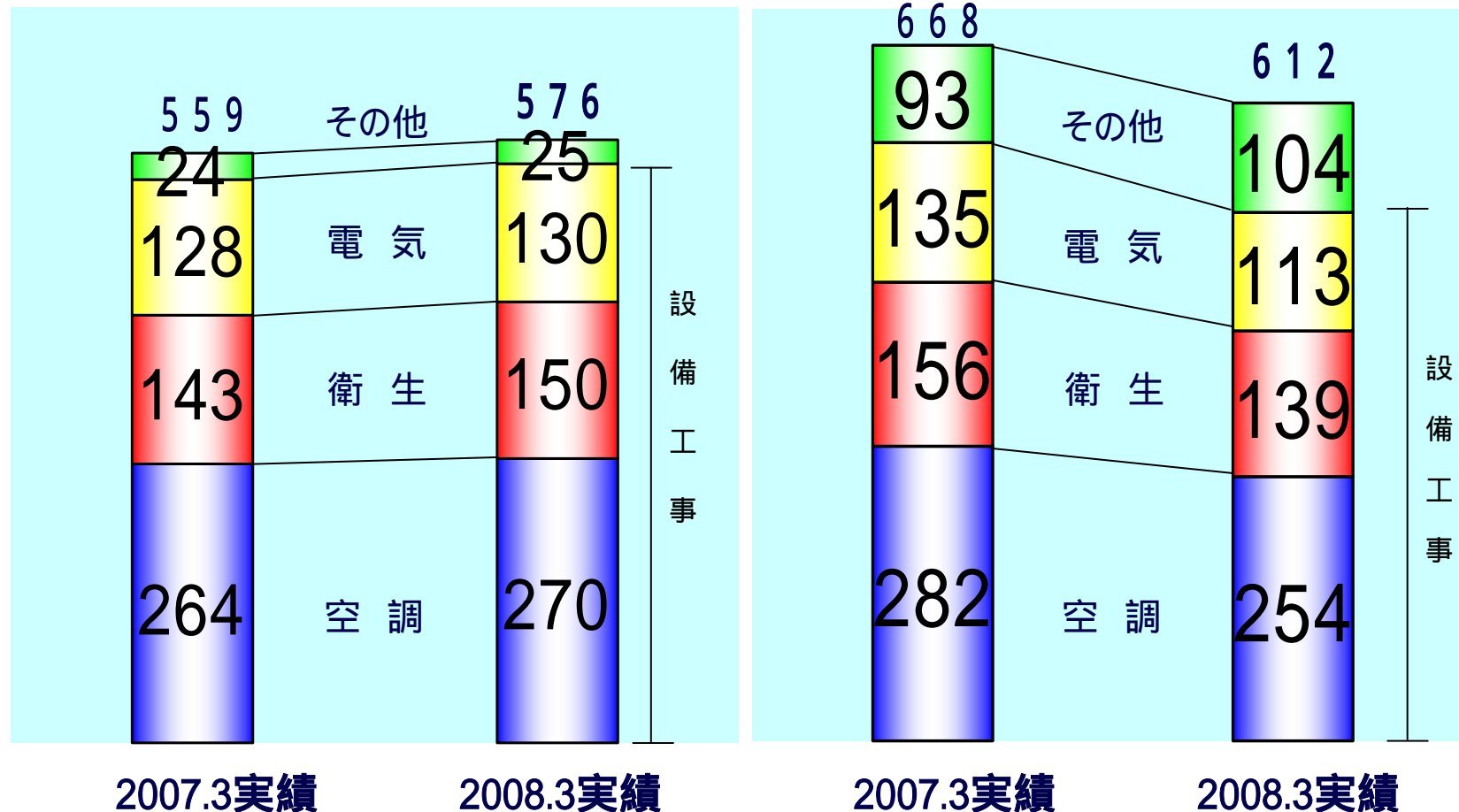


# 分野別 受注高・売上高【連結】

(単位:億円)

## 受注高

## 売上高

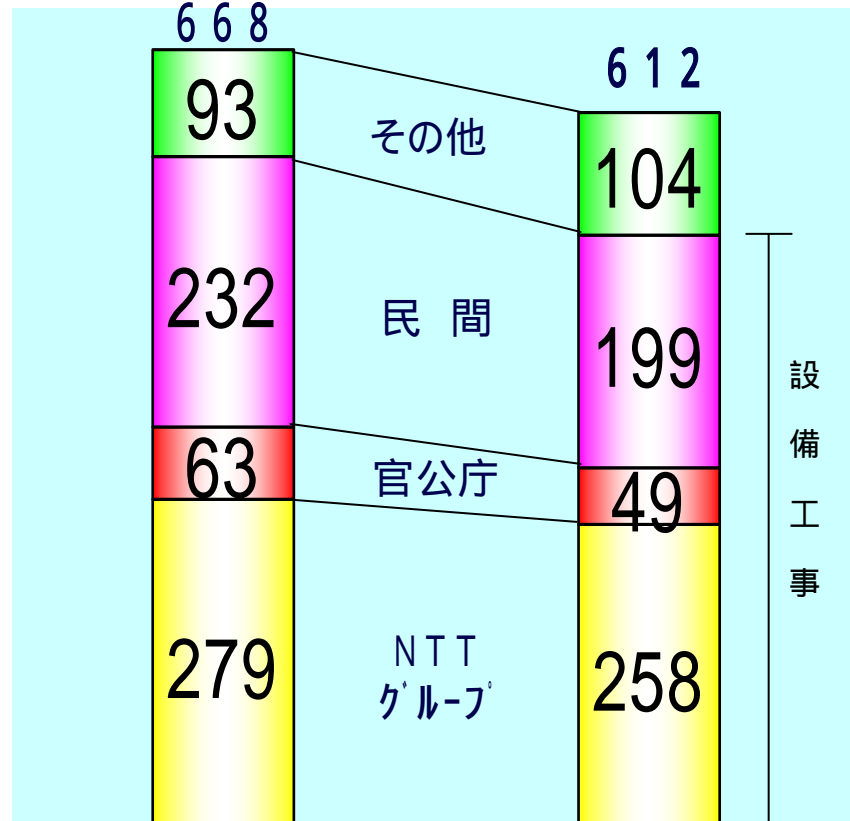
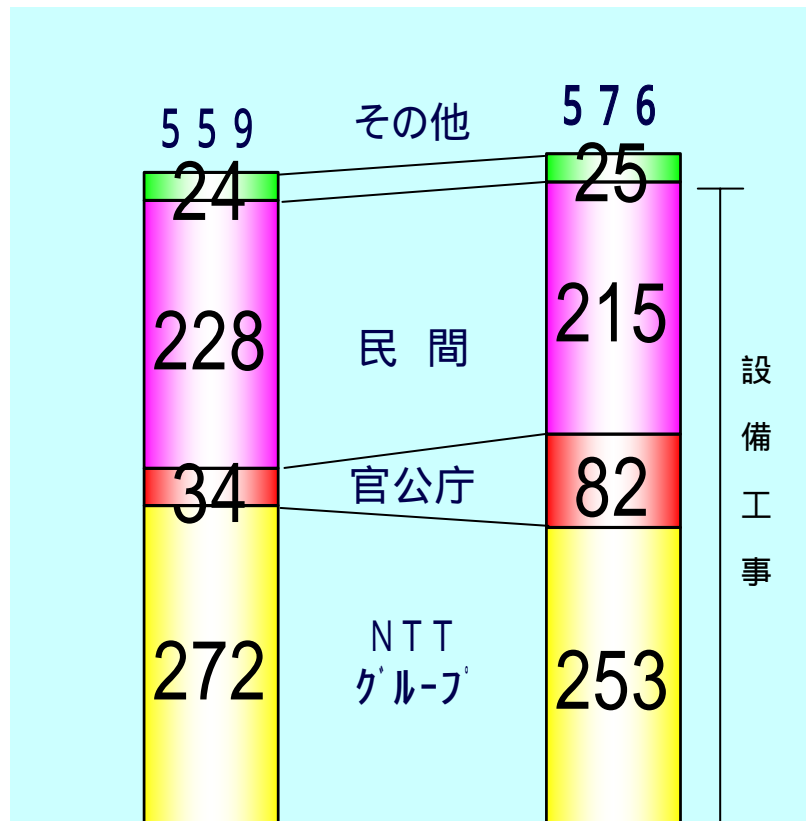


# 顧客別 受注高・売上高【連結】

(単位:億円)

## 受注高

## 売上高



2007.3実績

2008.3実績

2007.3実績

2008.3実績





# 重点施策の実施状況

---

# 2009.3月期の計画【連結】

	2008.3実績	2009.3計画	2011.3目標
売上高	612.2 億円	635 億円	750 億円
営業利益	6.6 億円	11 億円	27 億円
経常利益	24.3 億円	21 億円	37 億円
当期純利益	9.0 億円	12 億円	22 億円
営業利益率	1.1 %	1.8 %	3.6 %
R O E	1.7 %	2.4 %	4.2 %



# 第3次中期経営計画の柱

## － 事業ドメインの拡大 －

既存事業の収益向上

新規事業の発掘・育成

・隣接事業領域への進出

ビルシステム・インテグレーション事業  
ビルメンテナンス事業

・環境ビジネス分野への進出



# 重点施策

・既存事業の収益力強化

・新市場への事業拡大

・安全・品質の確保・向上

・共通部門の効率化・高度化

・グループ経営の強化

## - 1 . 既存事業の収益力強化 ( 営業 )

### 民間セグメントにおける収益力向上施策

- ・選別受注を強化 ( 受注時利益向上 )
- ・直接受注に注力      リニューアル分野の強化
- ・開発事業への進出 ( 海浜幕張駅前プロジェクト )

### 官庁セグメントにおけるターゲットの選別

- ・PFI事業への積極的参画 ( 静岡森高等学校 )
- ・大型病院工事及び米軍工事に注力

### NTTセグメントにおける受注の拡大

- ・NTTグループとのコラボレーションによる受注

# 海浜幕張駅前プロジェクト



## SPCを利用した不動産開発案件

- ・設備工事における適正利潤の確保
- ・リスクの低減を図りつつ投資リターンの確保

## - 2 . 既存事業の収益力強化 (工事)

### 施工体制の強化と効率化

- ・ 工事支援体制の確立 施工能力の向上
- ・ 現場支援ソフト導入 現場業務の効率化

### 原価管理体制の強化

- ・ モニタリング組織の設置 採算悪化工事の防止
- ・ 購買情報のデータベース化 実勢価格を反映

### 資材・労務価格高騰への対応

- ・ 資材単価契約と集約購買の拡大実施
- ・ 継続発注によるコストダウン



# ・新市場への事業拡大

## 新規事業の発掘・育成

- ・ビルシステム・インテグレーション事業の立上げ
  - 2007年度受注実績 6億円強
  - 2008年度受注目標 9億円
- ・ビルメンテナンス事業については、オーエンスと資本業務提携
- ・環境ビジネス分野におけるコンサルティング事業の立上げ



# ビルシステム・インテグレーション事業

## システム概要

【防災センター内 情報設備】

中央監視装置(H-BAS)



IPv6対応NW



インターホン設備



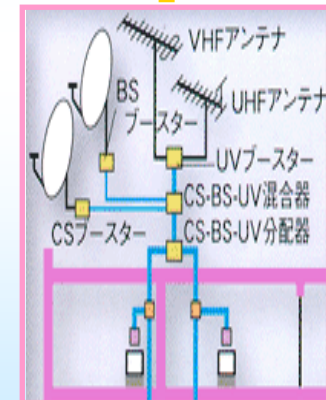
映像監視設備



入退室管理装置  
(NASCA)



空調等自動制御設備



テレビ共聴設備

# 入退室管理システム NASCA

## 機能拡充項目【フェーズ Ⅰ】

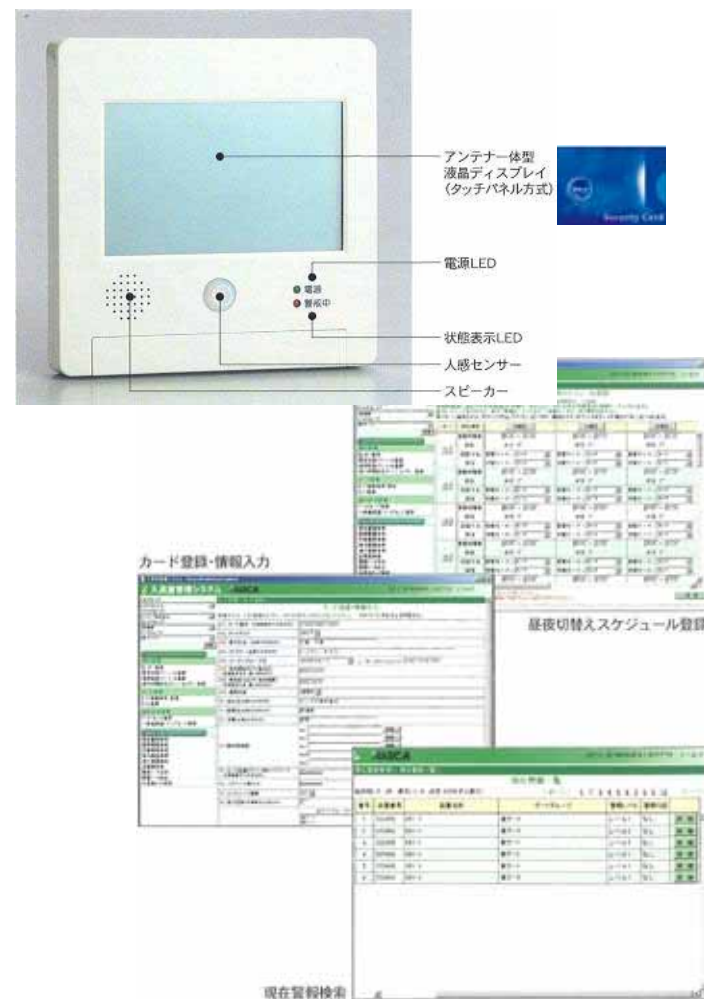
指静脈認証装置のNASCA  
とのシステム一体化

おサイフケータイ、Edyカード等  
対応

システム連携機能拡張

空調・照明設備連動、監視カメラ連動、  
警備連動等

管理、操作方法のリファイン



# 環境ビジネス分野への取組み(1)

## 当社のこれまでの取組み

### 省エネ診断

大型サーバービルの省エネ診断  
業務用ビルの省エネ診断

### 温泉天然ガスCGS

温泉汲み上げに伴う、派生天然ガスを  
コージェネシステムの燃料に利用  
「温暖化ガス排出抑制 + 省エネ」

### EMS

「エネルギー・マネジメントセンター(EMC)」を不動産  
管理会社に構築  
BEMSの導入  
3E.SUPPORT(遠隔によるサポート)

### その他

環境復元関係NPOへ参画  
環境ビジネスコンサルタント

# 環境ビジネス分野への取組み(2)

当面のターゲット分野



洞爺湖サミットに向けた動き  
京都議定書目標達成に向けた追加対策  
業務施設のエネルギー消費量の増大

分野	事業内容例	目的
コンサルティング	<ul style="list-style-type: none"> <li>・省エネ診断・省エネ改修提案</li> <li>・地域環境ソリューション</li> <li>など</li> </ul>	<p>既存事業の強化</p> <p>新規事業の発掘</p>
運用サポート	<ul style="list-style-type: none"> <li>・EMCの構築、運用</li> <li>・ライフサイクルにわたるフルサポート</li> <li>など</li> </ul>	
エンジニアリング	<ul style="list-style-type: none"> <li>・未利用・自然エネルギー設備構築</li> <li>・バイオマス・廃棄物再利用設備構築</li> <li>など</li> </ul>	



# ・安全・品質の確保・向上

## 指導・支援体制の強化による

## 安全・品質の向上

- ・協力会社への安全・品質研修の充実
- ・品質パトロールの強化
- ・建物内工事における施工技術のマニュアル化



# ・ 共通部門の効率化・高度化

## 管理共通部門の業務改革

- ・ 共通業務のシェアード化の実施(平成20年)
- ・ 新基幹システム導入による業務の効率化  
(平成21年)

## 人財マネージメントの充実

- ・ 研修体系・内容の見直しの実施
- ・ E-ラーニングによる研修の実施

## J - S O X対応

- ・ 内部統制評価制度の構築、運用実施



# ・グループ経営の強化

---

「シナジー発揮」に向けたグループ各社の  
「位置付け」の明確化

・グループ内の基幹システムを構築



財

務

戦

略

---



# 財 務 戦 略

～ 資本効率向上、株主価値向上に資する財務戦略 ～

- ・ 既存事業の収益力強化のための投資

SPC・PFI事業への出資、事業上の政策投資、システム開発 等

- ・ 新市場への事業拡大のための投資

ビルシステム・インテグレーション事業、ビルメンテナンス事業 等

- ・ 配当及び自己株式取得・消却による株主還元  
の実施

# 株主還元施策(1)

## ～ 株主配当金 ～

### 【基本方針】

長期に亘る安定的な経営基盤の確保と業績に見合った成果の配分(目標:個別ベースでの配当性向60%)

### 【2007年度予定】

- ・中間配当1株当たり7円50銭を昨年12月に実施
- ・年間配当金は普通配当金15円に、上場30周年記念配当金10円を加え、1株当たり25円(予定)
- ・これにより「連結配当性向」は100.6%となる見込み

# 株主還元施策（２）

## ～ 自己株式の取得・消却 ～

### 【基本方針】


自己株式の取得・消却は、資本効率の向上並びに株主への利益還元の一環として、機動的に取り組む

### 【2007年度の状況 < 2008年3月末時点 >】

- ・取得株式数：32.3万株
- ・取得価額：2.59億円
- ・金庫株の消却：100万株

### 【2008年度の予定】 < 2008年5月15日取締役会決議の内容 >

- ・取得株式数：上限100万株
- ・取得総額：上限10億円
- ・期間：2008年6月30日～2008年11月10日



# コーポレート・ガバナンス 及び CSR 活動

---



# コーポレート・ガバナンス体制

---

取締役任期短縮の予定

アドバイザリーボード設置の予定



# CSR活動の推進

## CSR活動の定着

< 当社の重点取組事項:

安全、品質、環境、コンプライアンス >

CSR活動の全社員への浸透による意識改革

・ボランティア等による社会貢献の実施

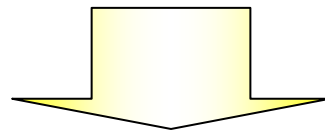
CSR報告書のレベルアップ

・CSR報告書2007の発行

ブランド・メッセージの策定

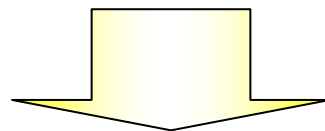
# ブランド・メッセージ

## HIBIYA Vision・行動指針



(ブランドコンセプト)

最先端の技術に長け、まじめに取り組む会社。



(ブランドメッセージ)

時代にまっすぐ、技術にまじめです。



# 参 考 資 料

---



# 決算概要【個別】

	2007.3実績	2008.3計画	2008.3実績	前期比(%)	計画比(%)
売上高	570.7 億円	570 億円	503.4 億円	11.8	11.7
営業利益	5.2 億円	9 億円	2.0 億円	60.9	77.1
経常利益	14.1 億円	15 億円	16.4 億円	16.5	6.1
当期純利益	8.4 億円	8 億円	4.0 億円	52.6	52.7
R O E	2.1 %	2.2 %	1.0 %	1.1 ポイント	1.2 ポイント

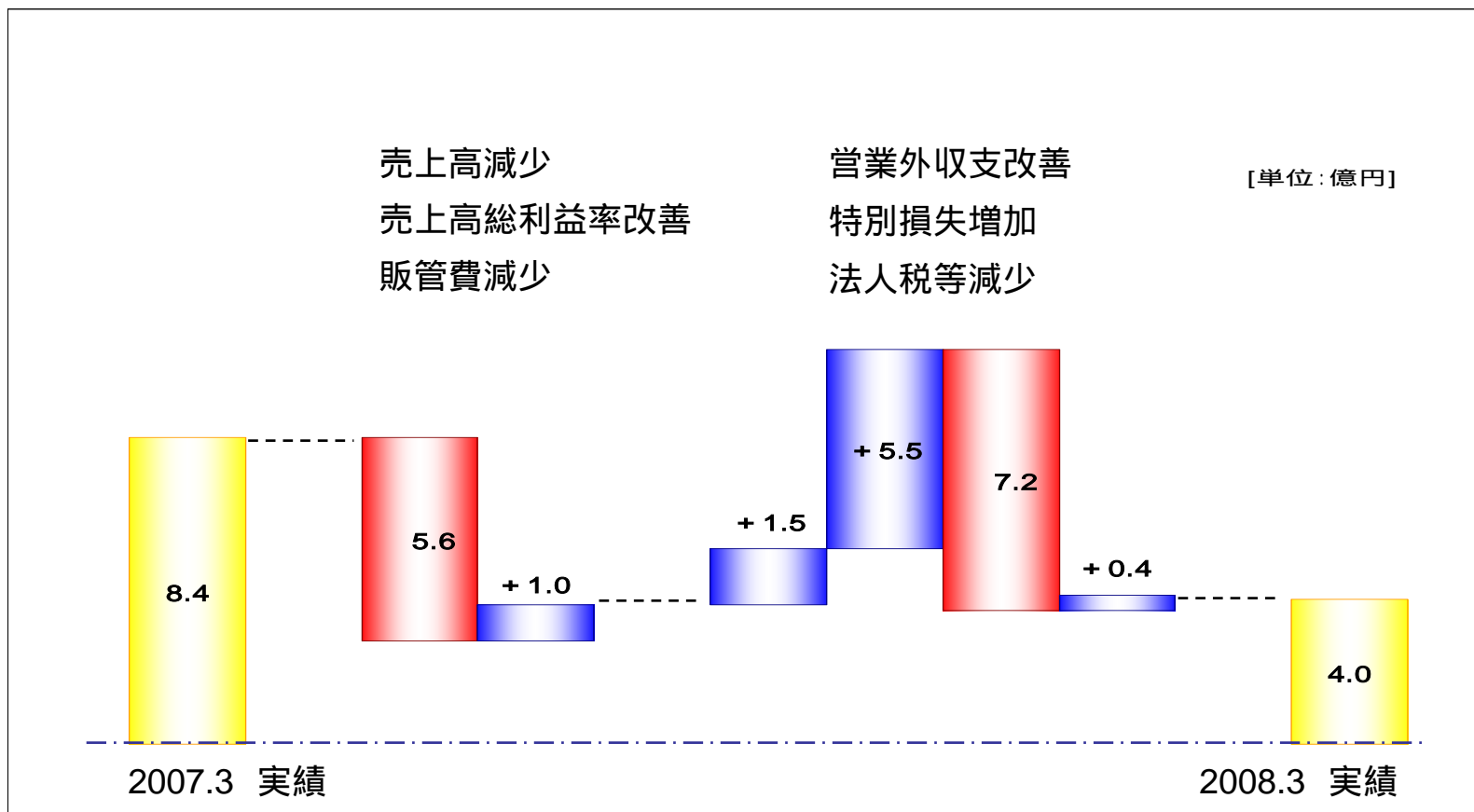
2008.3月期の期初計画

# 損益計算書【個別】

(単位:億円)

区 分	2007.3実績	2008.3実績	増減率(%)
売上高	570.7	503.4	11.8
原価	522.7	460.2	12.0
総利益	47.9	43.2	9.9
総利益率	8.4 %	8.6 %	0.2 ポイント
販管費	42.7	41.1	3.6
営業利益	5.2	2.0	60.9
営業外損益	8.8	14.3	62.5
経常利益	14.1	16.4	16.5
特別損益	1.6	5.5	
法人税等	7.2	6.8	5.8
当期純利益	8.4	4.0	52.6

# 当期純利益増減要因【個別】

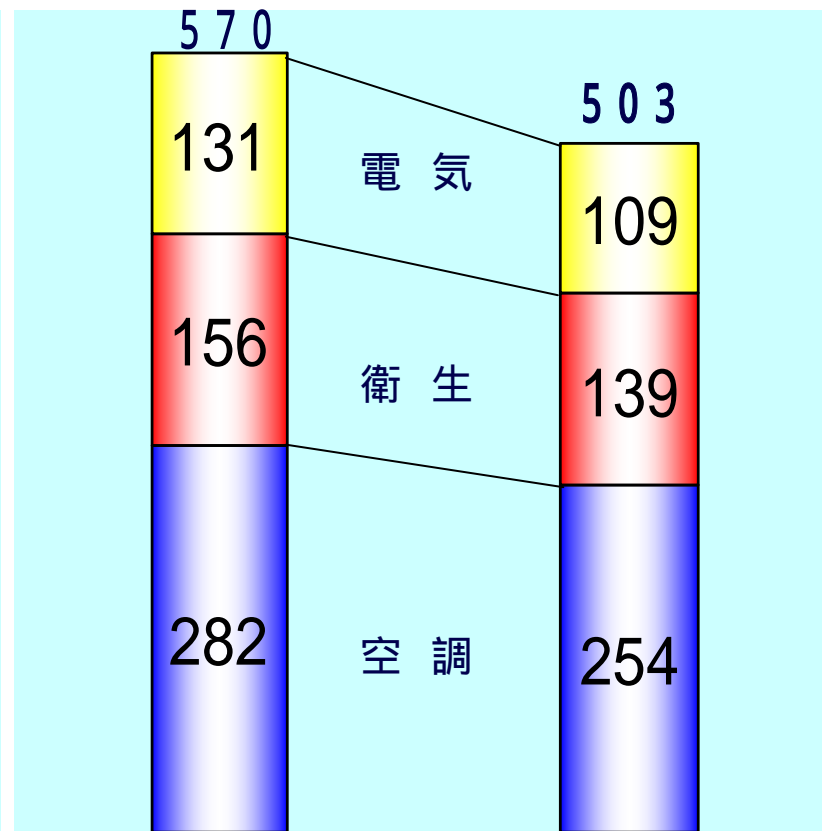
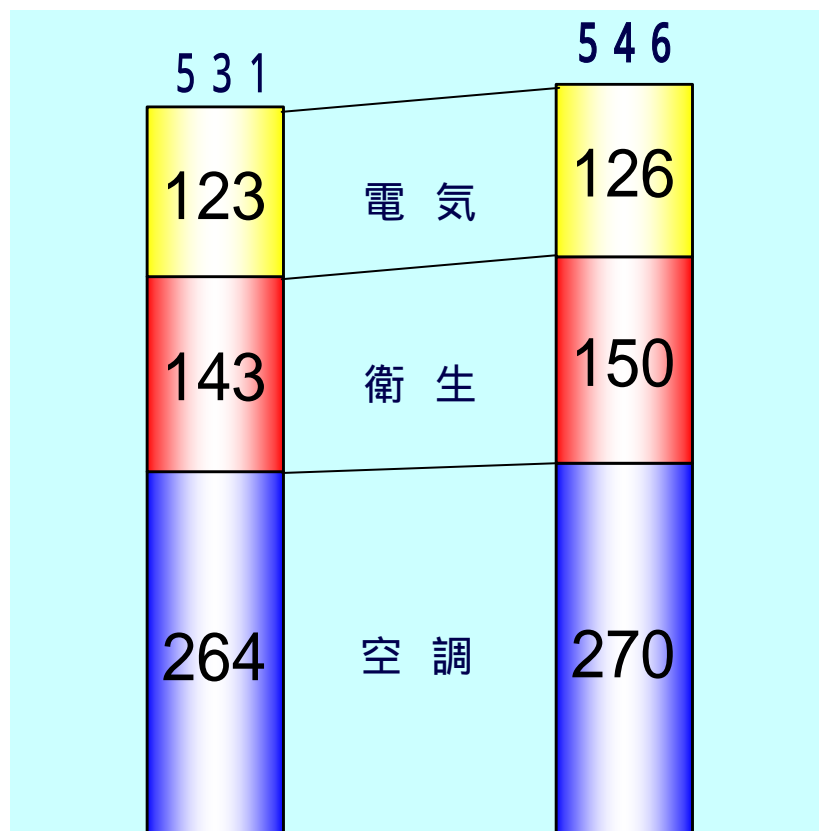


# 分野別 受注高・売上高【個別】

(単位:億円)

## 受注高

## 売上高



2007.3実績

2008.3実績

2007.3実績

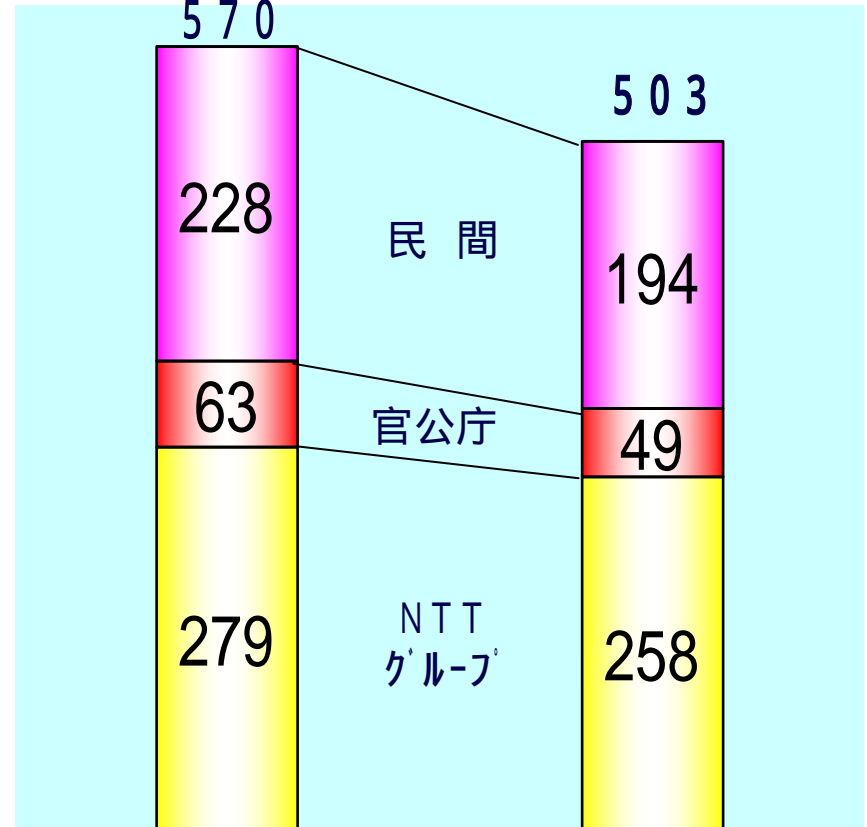
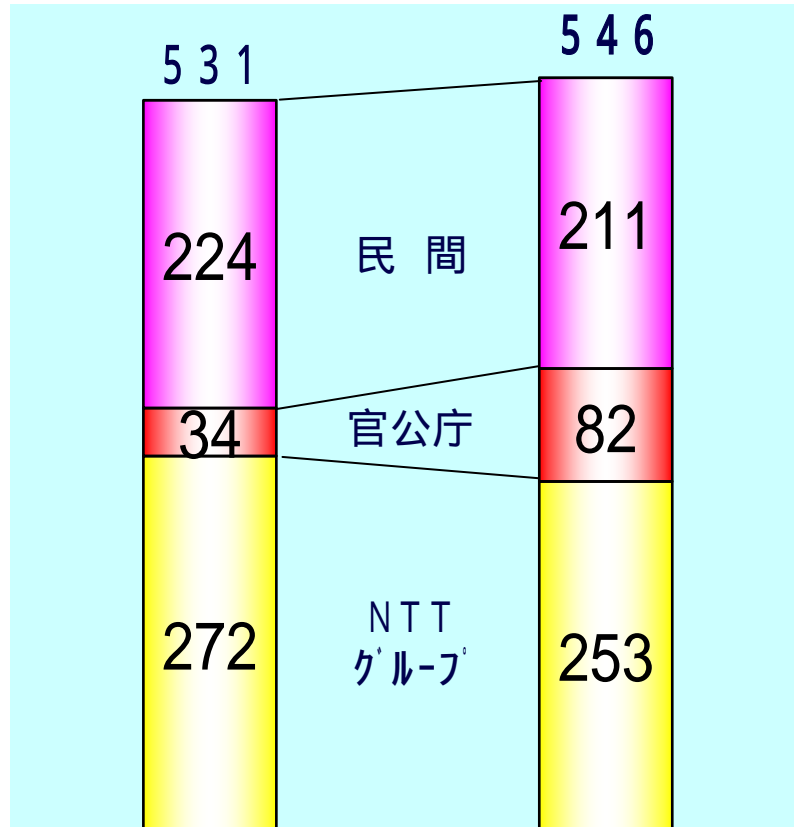
2008.3実績

# 顧客別 受注高・売上高【個別】

(単位:億円)

## 受注高

## 売上高



2007.3実績

2008.3実績

2007.3実績

2008.3実績

# 2009.3月期計画【個別】

	2008.3実績	2009.3計画	2011.3目標
売上高	503.4 億円	535 億円	630 億円
営業利益	2.0 億円	8 億円	25 億円
経常利益	16.4 億円	15 億円	32 億円
当期純利益	4.0 億円	8 億円	18 億円
営業利益率	0.4 %	1.5 %	4.0 %
R O E	1.0 %	2.2 %	4.5 %

# 事業ドメインの拡大戦略

【異業種事業領域】  
環境ビジネスへの進出 等

【隣接事業領域】  
ビルシステム・インテグレーション事業 等

【既存事業領域】  
高付加価値化による  
収益力の向上

- ・開発事業
- ・川上営業
- ・リニューアル工事

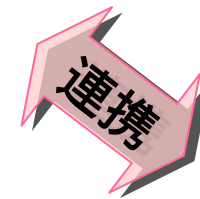
# 既存事業の収益向上戦略

営業部門

高収益案件の安定受注



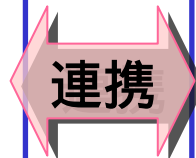
総合的な  
収益力の向上



工事部門

設計積算・原価管理・購買部門

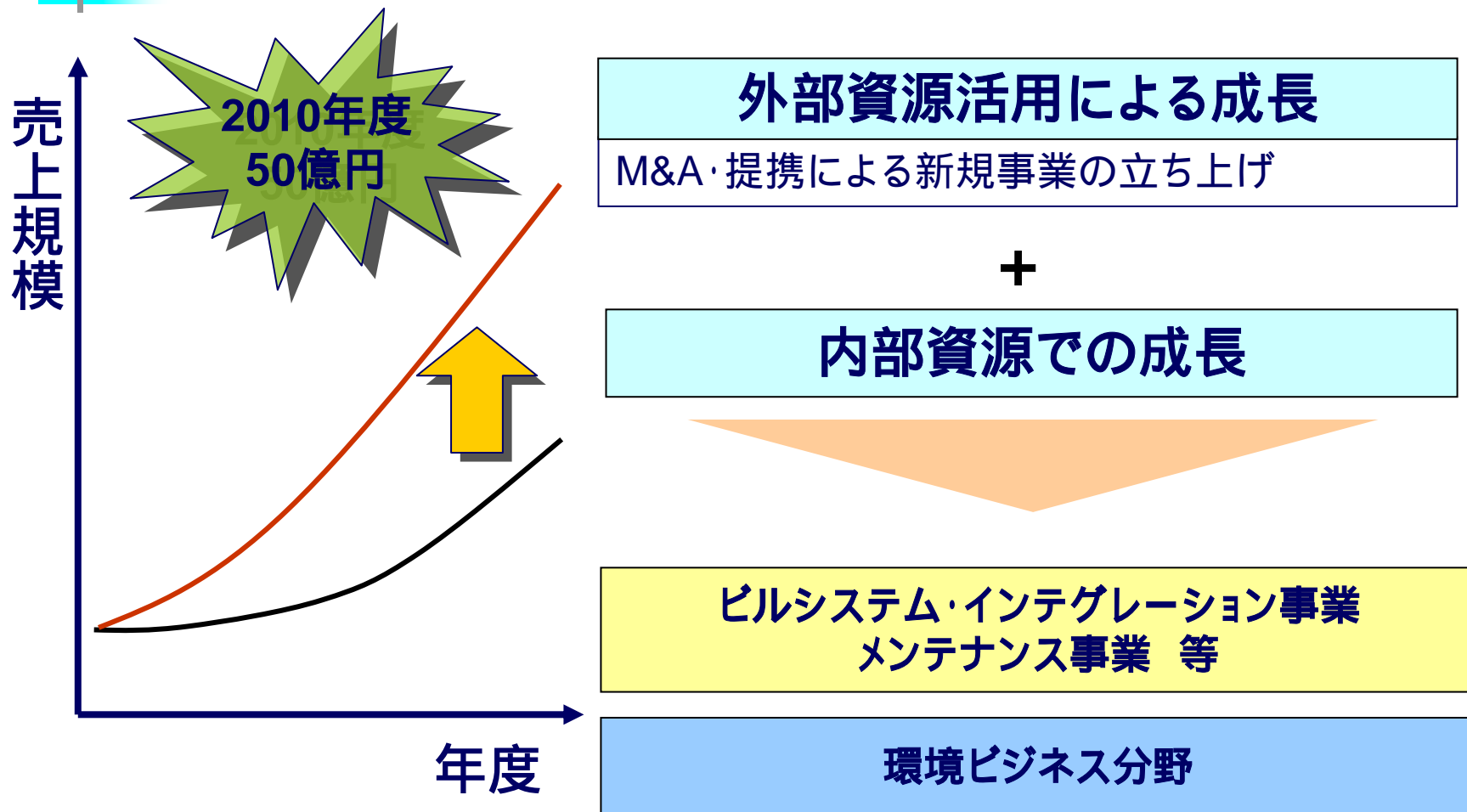
安全・品質の確保と  
生産性の向上



原価の抑制と  
適正原価の把握



# 新規事業の成長戦略



**外部資源を活用することで成長を加速**